

平成29年度9月補正予算案のポイント

- 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備に着手するとともに、平昌、東京、北京と三大会連続でアジアで開催されるオリンピック、パラリンピックを、1998年の開催県である本県の地域活性化に活かす取組を実施
- 災害復旧事業など県民生活の安全・安心を確保するための取組や、地域の強みを活かした産業づくりを推進
- その他、県立高校・特別支援学校のトイレ環境の改善や環境に配慮した取組を推進

《補正予算案の主な内容》

◎ スポーツを通じた地域の活性化

第82回国民体育大会・第27回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、市町村やスポーツ関係団体など、関係機関で構成する県準備委員会を設立するとともに、長野オリンピック・パラリンピックのレガシー継承と、平昌、北京オリンピック・パラリンピックに向けた開催国との交流促進による地域の活性化を図るため、20周年を機に記念事業やスポーツを中心とした青少年の交流事業等を実施

◎ 県民生活の安全・安心の確保

春先の融雪や県南部の地震、県内各地の豪雨災害等に対する復旧事業等を実施

◎ 地域の強みを活かした産業づくり

県内における健康・医療系部品等の研究開発を促進するため、設計支援機器を工業技術総合センターに整備するほか、県産品の販路拡大を推進するため、新たに信州マーケティング戦略担当参与(仮称)を設置し、民間企業から専門人材を登用

◎ その他

喫緊の課題となっている県立高校・特別支援学校のトイレ改修を実施するとともに、紙の再利用の推進や県民の環境保全に対する理解促進を図るため、紙の再生・利活用が可能な乾式オフィス製紙機を県庁に新たに導入

◎ 補正予算額

51億3286万8千円

(債務負担行為 65億1211万5千円)

一般会計 (債務負担行為)	46億7504万1千円 (3億7511万5千円)
流域下水道事業費特別会計 (債務負担行為)	4億5782万7千円 (61億3700万円)

◎ スポーツを通じた地域の活性化

(新) 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備 317万2千円 <教育委員会>

第82回国民体育大会及び第27回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、県準備委員会を設立

- ・市町村や競技団体等と基本方針等の策定協議
〔総会、常任・専門委員会の開催:1回(平成29年度)〕

(新) 長野オリンピック・パラリンピック20周年記念事業の実施 1705万円 <企画振興部>

長野オリパラのレガシーの継承と、平昌、東京を見据えたオリンピックムーブメントの拡大を図るため、関係5市町村と共に実行委員会を組織し、記念事業を実施

- ・20周年記念式典&スペシャルコンサート
- ・アイスホッケー、パラアイスホッケー国際試合
- ・記念事業全体に係る広報
〔20周年記念共同実施事業への参加者数:6,000人(平成29年度)〕

(新) アジア冬季オリンピック・パラリンピックに向けた関係国との交流強化 638万9千円 <県民文化部>

長野オリパラ20周年などを契機に、2018年、2022年冬季大会が開催される韓国、中国との友好交流や経済交流を促進するため、スポーツを中心とした青少年の交流事業等を実施

- ・長野県と中国とのジュニア選手等の交流事業
- ・韓国との友好交流や経済交流を促進するための韓国語通訳の配置
〔ジュニア選手交流競技数:3競技(平成29年度)〕

◎ 県民生活の安全・安心の確保

補助公共事業 13億3288万7千円 <建設部、林務部>

災害時の緊急輸送路の整備やIC・観光地へのアクセス道路の整備を実施するとともに、県内各地での豪雨等により緊急な対策が必要となった箇所を復旧整備

- ・道路拡幅工事等:88箇所(小谷村、佐久市ほか)
- ・復旧整備:4箇所(長野市、小川村)

県単独公共事業 15億5077万4千円 <建設部、林務部、農政部>

(債務負担行為 1億7000万円)

春先の融雪や県南部の地震、県内各地の豪雨等により発生した災害の復旧や被害の拡大防止に向けた対策工事のほか、災害に強い社会基盤整備を実施

- ・被災箇所の復旧工事等:142箇所(飯山市、木曾町、長野市ほか)
(道路、河川、砂防、治山、水路、ため池等)

災害復旧事業 16億6424万円 <建設部>

(債務負担行為 2億511万5千円)

平成29年8月の集中豪雨等により被災した道路や河川を迅速に復旧するための事業を実施

◎ 地域の強みを活かした産業づくり

(新) 高機能・高付加価値の製品開発支援 1416万円

〈産業労働部〉

健康・医療系部品等の高機能・高付加価値化を支援するため、工業技術総合センターに新たな最先端機器を整備

- ・形状最適化計算装置の工業技術総合センター(長野市)への整備

〔技術相談件数:50件(平成29年度)〕

(新) 信州マーケティング戦略担当参与(仮称)の新設 613万2千円

〈観光部〉

県産品の販路開拓・拡大を図るため、新たに信州マーケティング戦略担当参与(仮称)を設置し、民間企業から専門人材を登用

- ・県産品の販路開拓・拡大に向けた営業活動の促進
- ・マーケティング事業に係る関係部局間の調整及び事業立案等への助言
- ・各種マーケティングツールの企画制作及びマーケティング情報の収集等

◎ その他

県立学校のトイレ環境を改善 3500万円

〈教育委員会〉

教育環境の改善を図るため、県立高校及び特別支援学校のトイレの洋式化改修等を実施

- ・高等学校 洋式化:53箇所
- ・特別支援学校 多目的トイレ化:6箇所

〔洋式トイレ利用不具合箇所の応急対応(高等学校):53箇所(平成29年度)〕

〔障がい程度の状況変化に伴う応急対応(特別支援学校):6箇所(平成29年度)〕

(新) 乾式オフィス製紙機の導入 261万2千円

〈環境部〉

紙の再利用を推進するとともに、県民の環境保全に対する理解促進を図るため、県庁に乾式オフィス製紙機を新たに導入

- ・環境への配慮:水をほとんど使わず新たな紙を生産、古紙等の輸送に係るCO₂削減
- ・活用方法:名刺等再生紙の活用による環境保全の取組のPR、県庁見学に訪れる小学生等への環境教育

〔使用済古紙の活用:9万枚(平成29年度)〕

地籍を明確にする調査の推進 3290万4千円

〈農政部〉

土地の境界を明確にし、今後発生しうる災害等に備えるため、翌年度以降に予定していた箇所の地籍調査を前倒して実施

- ・事業主体 市町村
- ・補助率 3/4

〔支援市町村数:36市町村(平成29年度)〕